

社の物に比べ小さく見にくい、拡大の要請を。②災害、犯罪等に関する情報の案内板、警告板等は昼夜目立つ工夫、検討を。③公共施設の案内板等を図案化も含めわかりやすくできないか。

白井 明

まちづくりについて

問 ①教育委員会は、今なぜ「一中と四中の統合は見合わせる」との基本的な方向を示す必要があったのか。②生徒数は今後の推計でも1200、1250人で、以前から中学校を2校とし施設等を充実すべきと提案しているが検討は。③三中を29億円もかけ旧四小跡地へ移転する必要があるのか。

答 ①耐震工事や中学校給食プランとの関係上。②統合を検討する中でさまざまな意見があったが、「2校」を前提とした話ではない。③財政的には大変厳しいが、市民ニーズに応えるためにも行財政改革を進めて実現に向けて努力する。

行財政改革について

問 ①基本計画に基づく実施計画、緊急行動計画、定員適正化計画を合わせたアクションプランはどのようなものか。

②平成21年度に職員を480人にする道筋が示せない原因は何か。③保育園、学童保育所の民営化への取り組みは。④清瀬市は特殊勤務手当をすべて廃止したようだが現状はどうか。

答 ①18年度予算が固まったので最終的な仕上げを行っている。②アクションプランの中で、目指すべき具体的な組織像を明らかにしたい。③コストの削減と市民サービスの維持向上をどのように図っていくかの視点で検討している。④現在職員団体と交渉しているが今議会に追加上程できるよう努力する。

須田 繁美

6月実施の庁舎内全面禁煙に伴う喫煙場所の撤去について

問 庁舎敷地内全面禁止した場合を考えると職員初め、来庁した市民は喫煙場所を求め道路等での喫煙が考えられる。自分の健康は自ら管理するべきであり、行政が押し付けてはならないと考える。以上の理由により喫煙場所の存続延期を求めらる。

答 社会的に喫煙による健康への影響に関心が高まっている、健康増進法が施行される受動喫煙を防止していかなくてはならないということ。喫煙場所を3箇所限定し完全分煙を図ってきた。また、喫煙者の健康被害も考慮して3年間の移行期間を定め完全禁煙を打ち出している。

市内業者の保護育成と電子入札の実施について

問 市サイトでの入札結果公表を長くし、すべての予定価格を公表し、公正な競争を促進すべきである。都より助成金を受けている団体の入札参加はいかなるものか。3年前に多額の税金を投入し導入した電子入札が実施されていないがいつから実施を予定しているのか。

答 ホームページのサーバーのリニューアル時に拡大する。一定の要件のもと、例えば障がい者の雇用促進のため組織化された団体等、そうした補助があつて初めて一般の事業者と同等な競争ができること認識している。電子入札については市内業者の教育等しながら6月ぐらいに実施。

藤田 鋭

まちづくりについて

問 「商店街ポータルサイト」が予定されているが、①クーポン券のダウンロードは考えているか。②音楽の店も対象とすること。③音楽の街「狛江」にふさわしく、市内の音楽行事が一目でわかるよう意見を伝えてほしいがどうか。④最低敷地面積制限、絶対高さ制限の導入の手段はどうか。

答 ①クーポンサービスの検討や非加入個店も対象とする仕組みを検討している。②意見や要望を商工会事務局に伝える。③最低敷地面積制限は、東京都案を市都市計画審議会に諮問後、都都市計画審議会へ諮問され告示。絶対高さ制限は、東京都との同意協議の成立後、市都市計画審議会へ諮問して告示。

田辺 良彦

先駆的な取り組みが進む特別支援教育について

問 狛江市の特別支援教育は、東京の関係団体からため息が出るような先駆的な取り組みだが、一層の充実のために質問する。子どもたちの成長を丁寧を支える体制づくり、例えば専門性のある教員の確保、関係機関等との連携などを今後どのように進めていくつもりか。

答 特別支援教育は、各校の校内委員会とコーディネーターが中心的役割を果たすことから巡回指導や研修会など充実させていく。通級学級を和泉小に新設する。また、地域の教育・福祉・保健・医療機関とのエリアネットワーク組織を18年度に立ち上げていく。

いよいよ実現に向かう中学校給食について

問 実現に向けての準備が進められている中学校給食について以下質問する。①調理場と各学校に設置される調理場の役割分担はどうか。②アレルギー食への対応はできるのか。③栄養士が配置されるのか。④献立・調理・生徒への指導などで栄養士はどういう役割を果たすのか。

答 ①基本的には共同調理場でおかずの部分をつくり、学校の調理場で炊飯や和え物など簡単な調理を分担。学校の調理場を使ってアレルギー食もできる。②栄養士を配置して献立の作成、調理方法の指導、安全管理、食育指導などを担当してもらう。

鈴木 えつお

貧困と格差の広がりの中での弱者への配慮について

問 貧困と格差が広がっている。①生活保護世帯はどう推移しているか。②老年者控除が廃止され定率減税も縮小廃止になる。これら税制改正により市民の負担はどうか。

答 ①平成6年度に247世帯、17年度末に592世帯で約2.4倍。②所得税・市民税等の負担増が見込まれる。③国保税、介護保険料、高額療養費の自己負担限度額等。高齢世帯で2事業、障がい者関係で日常生活用具の給付等多数、児童関係では保育料に影響。実態把握して適切な対応をしたい。

障害者自立支援法への対応について

問 ①東京都の3カ年プランで障がい者への就労支援事業をすべての区市でとあるが、狛江ではどう取り組むのか。②障がい者雇用を促進する制度の一つとして「特例子会社」制度があるが、この制度を研究して市内企業に働きかけてほしいがどうか。③市の仕事で障がい者に提供できるものはないか。

答 ①就労支援センターづくりに関して検討したい。②特例子会社制度については、

今後研究等していく。③市の仕事としては電話交換業務、データパンチ等委託している。庁内的にも、私企業にも呼びかけ雇用促進に努力していく。



水道道路の拡幅整備と交通安全対策について

問 ①水道道路の拡幅整備の今後の見通しはどうか。②水道道路から世田谷通りに出る際の信号機がないが、私が行った交通量調査では、水道道路から世田谷通りに入る車は、和泉多摩川郵便局通りに出る車の3倍も多い。水道道路から出る車のための信号機設置を強く働きかけてほしい。

答 ①水道道路に埋設されている水道管の更正工事が計画されているとの情報がある。東京都ではこのような水道管に対する技術的問題が解決された後で整備計画に入ってくるものではないかと考えている。②現在警察署と協議中である。今後早期実現に向けて努力したいと考えている。

問 犯罪白書によると、日本は40%と急増している。前回の質問で地域で登下校を見守る提案をした。①その後PTAや自治会などの取り組みが進んでいるが現状について②学校を地域に開いた形で見守る工夫について③学童保育や放課後クラブなどの帰宅対策について。

答 ①地域の方々、PTA、育成委員会の方々や学校の安全ボランティアとして学校の巡回、登下校の見守りなど協力いただいている。②日ごろから開かれた学校運営に努めて連携・連絡を積み上げていく。③原則自主通所、自主退所となっているが、なるべく保護者の方の迎えをお願いしている。

交通不便地域の解消について

問 コミュニティバス導入検討委員会報告書によると、北西地区(西野川2・4丁目)が残された不便地域となっている。①福祉バス運行から2年経過しているがこの評価と、コミュニティバスへの移行について②バス会社による調布駅からつつじヶ丘駅行きバスを八幡通りを通すことについて。

答 ①ルート・ダイヤ等利用者に浸透したところ。さらにPRに努める。コミュニティバスについては、新路線バスや福祉バスの効果等を含めて市内の交通施策として総合的な検討を進めていく。②安全面や民間事業者の採算面の課題があるが、バス会社に要望があったことを伝える。

田岡 恭子

安全・安心のまちを子どもたちに

バス会社に要望があったことを伝える。